

市政に対する一般質問

市政全般にわたり13人の議員が質問（紙面の都合により1人1点のみ要旨を掲載）

総合的な防犯の推進を

大矢議員（政和会）

防犯対策について
最近の社会環境の変化などにより、さまざまな犯罪が多発発生しています。しかも、子どもたちなど弱者を狙った犯罪も非常に多くなっています。先日、座間警察署が発行した「座間市のここが危ない」というチラシを見て、もしも、平成十五年中に座間市内で二千九百四十四件もの刑法犯罪が発生して、安心して暮らせる町とは言いがたい状況があると書かれておりました。さらに、県が実施した犯罪や治安に関する意識調査では、身近な犯罪に関して不安を感じている人の割合が八六％に達しているとのことでした。このような状況は、座間市に置きかえても同様のことが言えるのではないかと思います。本市の基本計画でも、防犯体制の充実という施策を示されているのですから、市民が安心して安全なまちづくりを進めるためにも、県と連携を取りながら、総合的な対策を進めていく必要があると思えます。これまで取り組まれてきた状況と今後どのように進めていけるのかを伺います。

山本議員（政和会）

行政改革について
今年度予算でも明らかのように、財政状況は年々悪化し、今後も一層加速することが憂慮されます。人件費、扶助費等の義務的経費の増加により、都市基盤の整備に充てるべき財源が著しく減少し、加えて平成十九年度から団塊世代の職員退職者が本格化し、退職金等で財政をますます圧迫することが懸念されます。このように、本市の財政はますます苦しい状況にあります。しかし、退職者の増加は民営化推進の好機ととらえ、業務を洗い出し、職員の退職不補充により逐次民営化を進めべきと思えます。

民営化の推進を

先に、行政の専門家に委託して作成した「外部行政評価システム」の報告書にもありますように、ごみ収集業務（可燃ごみ）の民間委託、公立保育園の法人等への委託、学校

また、県知事によると、警察官を増員し空き交番の解消を図ることです。かねてから要望してきた、さみ野地区への交番設置を改めて要望してみたいと思えます。いかがでしょうか。

市長 安全・安心なまちづくりには、関係機関や市民等の連携のもとで地域に根ざしたさまざまな活動を展開していくことが必要だと認識しています。関係機関との連携を取りながら住民意識の高揚を基本に考え、今後とも取り組んでいきたいと思えます。

給食調理業務の民間委託について推進が望ましいと報告されております。「民間にできるものは民間に任せる」ことにより、経費の削減、サービスの向上が図られると思えます。他市では、すでに民営化を推進し、多くの実績をあげております。民営化は今や時代の流れと思えます。これらの業務について民営化のお考えをお聞かせ願います。

伊澤議員（市政クラブ）

実施計画について
小田急小田原線連続立体交差事業が予算化されていますが、小田急相模原駅から座間駅までの連続立体化は大部分が本市内対象です。これは新たな座間のまちづくりであり、市民からも交通安全対策、踏切渋滞の解消対策として、一日でも早く実現が望まれる一大プロジェクトです。既に登戸駅から下北沢駅までの間に、連続立体で複々線化事業が進捗中であり、海老名市においても二〇〇七年度までの事業期間で海老名駅と厚木駅の間で二百億円を投じて着工されます。これらの連続立体交

小田急線交差 精神的に取り組め

とが自治体の義務であります。すでに市民の協力をいただき、行政改革の実績をあげてきておりますが、ご指摘の内容について、市民理解を求めながら、一層の努力を傾注していきたい。

中学校で弁当販売を

小野議員（公明党）

教育問題について
現在のような厳しい経済状況が取り巻く家庭環境において、中学校のお弁当については種々論議がされております。完全給食実施を望む声も多し、平成十三年七月に、中学生を持つ保護者を中心となつてつくられた「座間市学校給食実施推進委員会」の代表からも、中学校でパン・お弁当などが買える購買部の設置を求める要望書が、一万人以上の署名を添えて市長、教育長に提出されました。これは、この問題に対する関心の高さをあらわしていると思えます。給食を実施しないのであれば、せめてお弁当の買える購買部の設置や、民間業者による注文販売のできる方法が望まれるところであります。

佐藤議員（無党派）

教育について
長崎の少年殺人事件の精神鑑定結果が昨年九月に提出され、広範性発達障害のうちアスペルガー症候群とされ、治療的教育が必要であるとされました。専門家は、現在の日本の医療体制や教育体制の不備を考えると、親が個人的に対応できる範囲を超えた問題であり、社会的な理解と対策こそが中心の問題ではないかと指摘

広範性発達障害児への早期対応を

このことですが、毎月二回程度のピッチで精神的に取り組むべき課題ではないでしょうか。現時点において、どれくらいの総事業費を推計しているか、本市二七・五％の負担はどれくらいと推計しているのか示されたい。

市営住宅増で待機者解消を

柏木議員（日本共産党）

住宅行政について
市民税収入が県下十七市中十七位で市民の生活は大変厳しいものがある。その影響から市営住宅の申込世帯も多くなっている。待機世帯は十三年度七十一世帯、十四年度九十一世帯、十五年度九十七世帯と年々ふえ続けている。入居状況は十三年度では十世帯で四四％、十四年度は九世帯で九％弱、十五年度は六世帯で六・六％強、だんだん入居が難しくなっています。座間市は今、市営住宅の建て替えを行っている。これは現在市営住宅に住んでいる人が移り住むためのものであり増設を行っているわけではない。建て替えを行っている今こそ建築戸数をふやし、移り住む人とは別枠で待機者が入居できることを望むものです。さら

教育長 児童・生徒の適切な就学先を求める教育相談というところで、就学前に幼稚園、保育園、養護学校等に協力をいただくとともに、広報などにも相談の紹介をしています。入学後も、県の機関や医療機関との連携をとりながら教育相談に応じられる体制をこれまでとつてまいりましたが、今後も進めてまいります。特別支援教育コーディネーターの配置は県の計画でございまして、教員を対象に研修講座を実施することになっており、ことしから三年をかけて研修し、県内全小・中学校に一名ずつ配置できるよう進め、将来的には複数配置を目指すとのことでありま

待機者解消を

に、現在の入居者は六十五歳以上の独居世帯で四十六世帯、六十五歳以上の家族がいる世帯で二百二十六世帯と市営住宅居住者の八四％を占めている。市営住宅管理計画にシルバーハウジングプロジェクト等の住宅について検討の必要があるとしているが、その進捗状況をお聞かせください。

市長 入居基準に適合したから入居できるというのではなく、基準によって選考し待機をして、空き家が生じたとき入居できる。十八年まで基本的な管理計画を進め、事後の問題として検討を加える中で、市営住宅の増に対する考え方は、精査していく問題と認識している。高齢者等については入居基準の中で、基本的に低所得者、高齢者障害者、生活困窮者、母子の方々の方が優先されています。